

文 教 委 員 会 資 料

令和6年7月2日

調査事項件名	頁
(1) 学校 I C Tに関する調査について・・・・・・・・・・・・・・・・	2

(教 育 委 員 会)

文 教 委 員 会 資 料

令和6年7月2日

件 名	学校 ICT に関する調査について
所管部課名	教育指導部学校 ICT 推進課
内 容	1 区の取組 (1) タブレット端末の整備 ア 令和元年度 (ア) GIGA スクール構想発表（令和5年度までに一人一台整備） (イ) 教員用 Windows 端末 約 2,000 台配備 (ウ) 児童・生徒用 Windows 端末 約 5,000 台配備 イ 令和2年度～3年度 (ア) GIGA スクール構想前倒し決定（令和2年度末に前倒し） (イ) 児童・生徒用 Chromebook 端末 約 40,000 台配備 児童・生徒一人一台実現 ウ 令和4年度 (ア) 教員用 Chromebook 端末 約 1,000 台配備 教員一人一台実現 (イ) 児童・生徒用 Chromebook 端末 約 5,000 台配備 児童・生徒用タブレット端末の統一 エ 令和5年度 (ア) アクセスポイントを1教室あたり1台から2台に増設 (イ) ローカルブレイクアウトを80校実施 ※ ローカルブレイクアウトとは、各校からインターネットに直接接続する手法のことである。これにより、良好な通信環境を維持できる。残りの22校については令和6年末までに完了予定である。 (2) 足立区 ICT 教育推進の基本方針の策定 平成30年の策定以降、GIGA スクール構想の発表・一人一台端末の整備完了から家庭への持ち帰りでの活用等により、随時基本方針の修正や指標の見直しを実施 (3) 教育 ICT 環境整備資金積立基金の設立 令和元年度から令和5年度の5年間で約73億円の区費を投入し、タブレット端末等の整備を行った。今後も、児童・生徒用タブレット端末をはじめ、教育 ICT 環境整備は、更改の度に多大な費用がかかることに加え、継続的に維持、更新経費が必要となるため、以下のとおり基金を新設した。 ア 設立目的 教育 ICT 環境整備資金の財源を確実に確保するため イ 必要経費 約100億円（令和6年度から令和10年度まで）

ウ 令和元年度から令和5年度までの経費実績 (単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	総額
児童・生徒用端末 教員用端末	2.2	23.9	2.3	5.0	2.3	35.7
アクセスポイント等	5.4	6.0	5.0	6.1	15.0	37.5
端末設定 ヘルプデスク等保守	0.3	6.1	7.1	6.8	3.7	24.0
合計 (A)	7.9	36.0	14.4	17.9	21.0	97.2
国庫補助金等 (B)	0	23.8	0	0	0.3	24.1
必要財源 (A-B)	7.9	12.2	14.4	17.9	20.7	73.1

エ 令和6年度から令和10年度までの経費見込 (単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	総額
児童・生徒用端末 教員用端末	4.6	21.7	2.7	0	0	29.0
アクセスポイント等	8.8	1.7	1.7	2.8	1.7	16.7
端末設定 ヘルプデスク等保守	15.2	16.0	7.1	9.4	7.2	54.9
合計 (A)	28.6	39.4	11.5	12.2	8.9	100.6
国庫補助金等 (B)	0.4	16.1	2.0	0	0	18.5
必要財源 (A-B)	28.2	23.3	9.5	12.2	8.9	82.1

(4) ICT 支援員の派遣

1校あたり週2～4回の派遣を実施し、教員に対する授業提案や機器操作等の授業支援など、学校のICTの活用促進を図る。

(5) Google for Education との連携

- ア Google for Education 事例校（小・中学校5校）の認定
- イ Google for Education パートナー自治体として参画

2 学校のICT活用の現状

(1) これまでの取組

ア ICT 機器活用に関する年度末効果検証の実施

(ア) タブレット端末を配布している教員に対し、活用状況・使用頻度を測るための調査を毎年実施

(イ) 基本方針の進捗管理と合わせて、次年度の施策等に反映

イ ICT 育成プログラムの実施

(ア) 教員間・学校間の使用差の解消に向けたICT育成プログラムを実施し、教員のICT活用能力やGoogleアプリケーションの活用スキルの向上を図る。

(イ) Google 認定教育者資格取得とともに、各校のICTリーダーを育成し、校内研修の体制を構築する。

※ 令和 5 年度実施結果

Google Workspace オンラインプログラム (32 人受講)

Google 認定教育者レベル 1 (401 人中 198 人合格)

Google 認定教育者レベル 2 (90 人中 36 人合格)

※ 令和 5 年度末現在の区内資格所持者 682 人

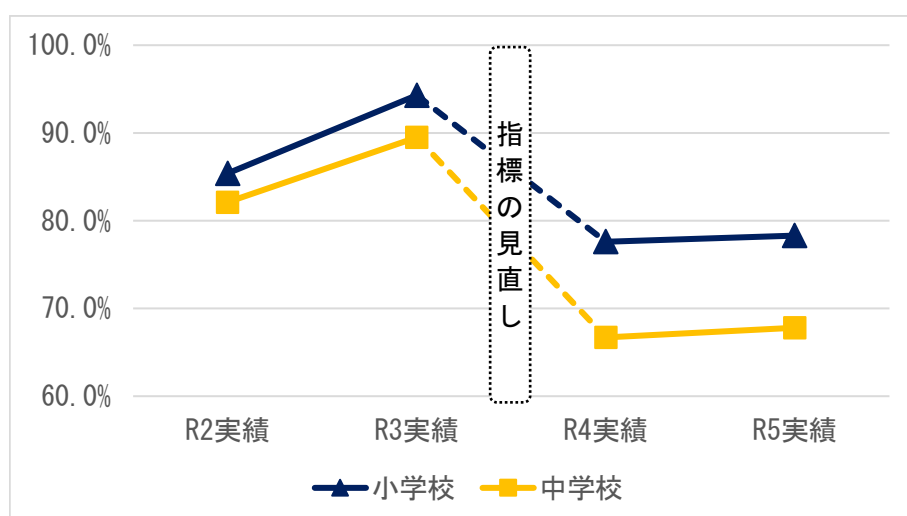
(2) 教員の ICT 機器の活用状況

ア 教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合

【実績値】

※ 足立区 ICT 教育推進の基本方針において、指標の見直しを行ったため、令和 2 年度～3 年度は参考値とする。なお、「足立区 ICT 教育推進の基本方針の指標の見直し」について、以下「指標の見直し」とする。

	参考		指標の見直し	R4 実績	R5 実績	R6 目標
	R2 実績	R3 実績				
小学校	(85.4%)	(94.3%)		77.6%	78.3%	100%
中学校	(82.1%)	(89.5%)		66.7%	67.8%	100%



【指標の見直し】

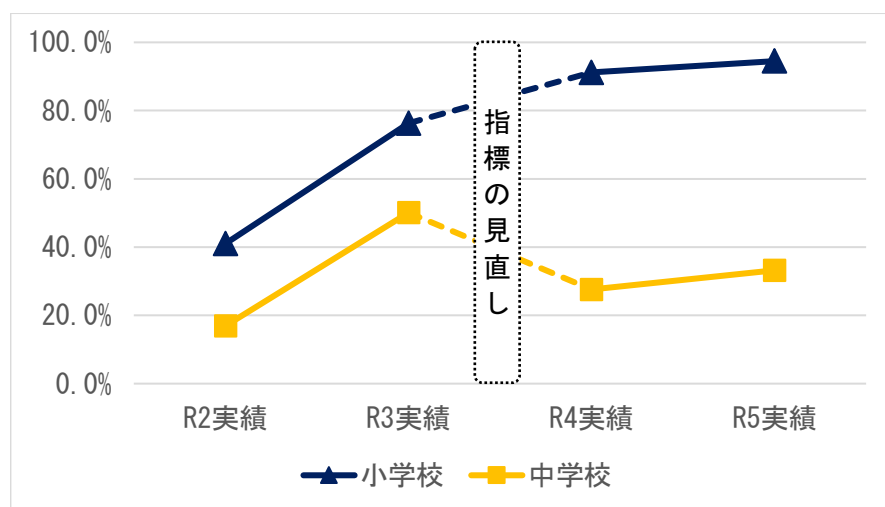
小学校	R2～R3	クラス担任が週 3 回以上実施
	R4～	クラス担任が <u>週 5 時間以上</u> 実施
中学校	R2～R3	国・数・英の担当が週 2 回以上実施 社・理の担当が週 1 回以上実施
	R4～	5 教科担当が <u>週 5 時間以上</u> 実施

イ 児童・生徒用タブレット端末を使用して授業を実施した教員の割合

【実績値】

※ 足立区 ICT 教育推進の基本方針において、指標の見直しを行ったため、令和２年度～３年度は参考値とする。

	参考		指標の見直し	R4 実績	R5 実績	R6 目標
	R2 実績	R3 実績				
小学校	(41.0%)	(76.3%)		91.2%	94.5%	100%
中学校	(16.9%)	(50.1%)		27.6%	33.2%	100%



【指標の見直し】

小学校	R2～R3	クラス担任が月 1 回以上実施
	R4～	クラス担任が <u>週 1 回以上</u> 実施
中学校	R2～R3	国・英・社の担当が半期に 3 回以上実施 数・理の担当が半期に 5 回以上実施
	R4～	5 教科担当が <u>週 3 時間以上</u> 実施

3 主な課題と今後の対応

(1) 教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合

主な課題	今後の対応
小学校では教員用タブレット端末の使用頻度が週 5 時間に達していない教員が 2 割程度、中学校では 3 割程度いる。	使用頻度の低い教員を対象とした研修の充実
教員に一定のスキルは定着しているが、指標を達成している教員と達成していない教員とでは、操作スキルに差がある。	認定教育者資格取得者や ICT 支援員等の校内人材を活用した校内研修の促進

(2) 児童・生徒用タブレット端末を使用して授業を実施した教員の割合

主な課題	今後の対応
中学校は小学校と比べると活用が低調で、教員間・学校間の使用の差が大きい。	中学校における使用頻度の低い教員を対象とした研修の充実を図るなど、各教員の ICT スキルに応じた研修を実施する。

4 今後の方針

以下により、ICT モデル校における好事例を横展開し、効果的な活用方法の共有を図る。

- (1) ICT モデル校による公開授業や有識者の講演会の実施
- (2) 内部向けニュースレターの発行
- (3) 教員向け事例アーカイブサイトの開設